

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対インドネシア援助の特色

4-1-1 日・インドネシア関係概況

インドネシアの独立後、日・イ両国間は1952年以來、領事関係が維持されていたが、1958年に両国間の平和条約、賠償協定が署名され、4月15日の発効とともに正式の国交樹立及び両国大使館の相互開設に到った。

インドネシアは、東南アジア地域で最大の国土と人口を有し、またASEAN加盟国の一つとして、またエネルギー資源を有する国として重要な国である。我が国はインドネシアにとり貿易・投資の面で最大の相手国であり、経済協力の分野でも最大の援助国となっている。

4-1-2 貿易関係

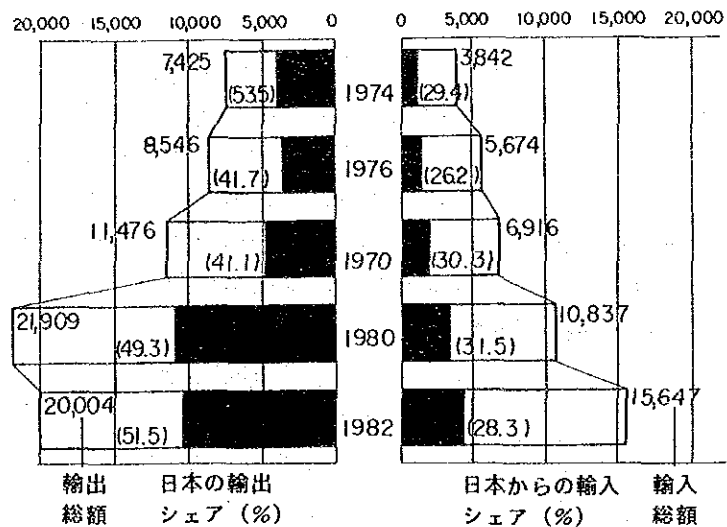
図4-1はインドネシアの貿易額と対日貿易額の占める割合を経年推移で示したものである。インドネシアの貿易額は年々増加し、対日貿易額も増加しているがインドネシア貿易額に占める対日貿易額の割合はほぼ一定の水準で推移している。すなわち、インドネシアの輸出総額に占める日本向け割合は40%台から50%台で推移しており、輸入総額に占める日本からの割合は30%前後で推移している。

貿易品目を1982年でみると、対日輸出品目では石油等鉱物性燃料の占める割合が極めて高く、約90%であった。その他の品目は木材、非金属鉱、および食糧品である。対日輸入品目では、機械類が約55%、金属・金属製品が25%、化学製品が9%となっている。

両国間の貿易構造は、インドネシアから日本へはエネルギー資源、一次産品を輸出し、インドネシアは日本から重化学製品を輸入するという貿易構造にあるといえる。

今後の日・イ貿易に関しては、1984年3月、経済協力総合ミッション訪「イ」の際「イ」側から、日本のインドネシアからの石油輸入割合の15%維持、非石油産品拡大の協力の要請があった。今後もこの方向に沿った貿易面での協力関係が維持されるものと思われる。

図4-1 我が国とインドネシアの貿易額推移
(単位：百万ドル)



4-1-3 経済技術協力関係

図4-2にみられるように、インドネシアにおける我が国からのODAの割合は、1974年以来、一貫して30%台で維持してきており、インドネシアにとって我が国は最大のODA供与国の地位を保っている。

一方我が国の二国間のODA総額に占める対インドネシア援助の割合は図4-3に示す通り近年低下の傾向にある。これは我が国のODA規模拡大に伴う援助対象国の多様化に起因している。

また、1982年に対中国援助が増加したことにより対インドネシアODA総額は第2位になった。ただし1982年で、インドネシア向けODAの割合をみると我が国援助総額の12.4%を占め、援助の重要対象国の1つであることにかわりない。

ODAの形態別配分を図4-4に示す。1978年以降、贈与の占める割合が高くなっているが、今後の推移については、援助の対象国の多様化、ODAの質及び量の拡充等の諸要因によりさまものと思われる。

援助の形態特徴は以下の通り。

(1) 無償資金協力

我が国のインドネシアに対する無償資金協力は、1958年に開始された賠償による援助に始まる。1970年賠償終了後の70年代初めにおける無償協力は食糧援助が中心であった。

70年代後半に入って、農業、保健、医療、人造り等多岐の分野にわたり、協力を実施している。

83年度のE/Nベースでみると、農林・水産分野（食糧増産援助他）、公共・公益事業分野（災害防止）、人造り分野（アセアン人造り計画等）に無償資金の85%以上が集中している。

(2) 技術協力

過去、多岐分野にわたっていたが、中でも保健、衛生、上下水道、栄養、さらには人的資源といった社会インフラストラクチャー部門における協力は技術協力主体の対応となっている。

(3) 借 款

わが国のインドネシアに対する円借款供与は1966年に始まっている。その後我が国はIGGI会議における協議に基づき、その供与方針を決定している。内容をみると当初は商品借款を主体としていたが68年からプロジェクト借款も取り入れ、次第にそのウェイトを増やしてきた。74年度以降は77年度の特別措置による米の購入に対する円借款を除いてインドネシアの国際収支の好転を反映して商品借款を取り止めている。プロジェクト借款の特徴は以下の通り。

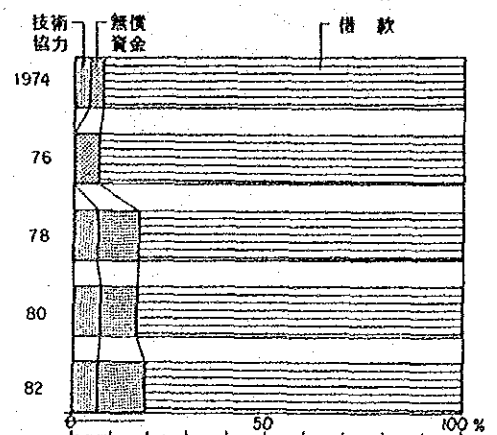
図4-2 インドネシアにおける我が国 ODAのシェア
我が国の援助額 (シェア) インドネシアに対する ODA総額

年	我が国の援助額 (シェア)	インドネシアに対する ODA総額 (百万ドル)
1974	221.1 (33.3%)	663.2
76	200.5 (30.0)	669.0
78	227.6 (35.8)	635.3
80	350.0 (36.9)	949.5
82	294.6 (32.5)	906.3

図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるインドネシアのシェア
我が国の二国間 ODA総額

年	我が国の二国間 ODA総額に占めるインドネシアのシェア (%)	我が国の二国間 ODA総額 (百万ドル)
1974	(25.1%)	880.4
76	(26.6)	753.0
78	(14.9)	1531.0
80	(17.8)	1960.8
82	(12.4)	2367.3

図4-4 我が国の対インドネシアODAにおける形態別配分の推移



出典

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978,82,84

- ① 75, 76年度は少数の大規模プロジェクトが主体であったが, 77年度以降はプロジェクトを小規模化し, 多数プロジェクトを実施する方向にある。
- ② あらゆる分野について広い範囲を対象としているが, 電力が最も大きい資金配分を受けており, 次いで灌漑治水, 陸運・道路, 海運・港湾など産業インフラ関係向けのウェイトが高い。
- ③ IGGIベース以外の援助として, 77年以降, 石油開発, LNG開発, アサハン開発, ASEAN工業プロジェクト等の超大型プロジェクト援助供与が相次いだ。83年度IGGI借款(675億円のプレッジ)の資金配分は公共・公益事業分野(治水, 運輸, 通信, 港湾)56%, 鉱工業・エネルギー分野(発電)29%, 農林・水産分野(灌漑, 多目的ダム)15%と重点分野は従来通りである。

(4) 米増産援助

有償, 無償, 技協の3つを組みあわせて効果的な経済協力を実施するとの考えの下に「米増産協力計画」が日・イ間で実施されている。

1970年代初めには一時期自給に達したかにみえたインドネシアの米の生産は1970年代後半には病虫害等によりその生産は伸び悩み, 毎年100万トンの輸入をせざるを得なくなった。こうした事情を背景にわが国は農業部門における協力を米増産に置き1981年7月インドネシア側との合意の下に5年間にわたる総合的な米増産協力計画を実施している。

4-1-4 援助の将来方向

1984年3月, 対「イ」経済協力総合調査の結果, わが国経済協力の指針は下記の通りとなっている。

- (1) インフラ整備を中心とするわが国経済協力の維持。(従来の分野の拡充に加え, 外領開発の観点から島嶼間輸送整備, 通信網整備強化)
- (2) 非石油産品の輸出拡大について, 輸出促進のための品質管理, 技術移転等への協力。
- (3) ASEAN 人造り協力と合致した各レベルでの技能訓練に対する協力。
- (4) 雇用の確保, 中小企業の育成(非石油産品の輸出増大にも貢献)について従来の技術協力面の協力の拡充。資金協力の前向きな検討。
- (5) 食糧自給率の向上のため, 米増産協力を引続き行うほか, 農業作物の多角化, 漁業の振興に対する協力を強化。
- (6) エネルギー開発について技術協力を中心とした協力の可能性検討。

4-1-5 分野別特徴

昭和57年から59年の3年間で、有償、無償、技術協力全てを合わせ、約120件のプロジェクト（継続案件は同一プロジェクトの続く間に1案件と考えて）について、援助が行われている。その特徴を分野別にみると以下のとおり。

(1) 計画行政：すべて水資源開発に関する開発調査である。

(2) 公共・公益事業

道路、鉄道、空港、港湾、通信、河川砂防のあらゆる部門にわたって援助が行われているが、大型有償案件が多い。この分野のプロジェクトを開発調査のみの段階と開発調査から有償援助に結び付いたケースおよび開発調査が直前（1～2年前）になく有償援助となっているケース、およびその他のケースに分けてみると、その割合は以下のとおり。

プロ技協および無償資金協力はほとんどなく、件数では開発調査段階のものが約4割、有償資金協力が50%強となっている。このうち、有償資金協力で、E/N締結2～3年前に、開発調査がない例が60%を占めており、40%がJICAの開発調査で計画が作成されOECD借款につながっている。その他、開発調査から無償、プロ技協による総合的プロジェクトに結びついた案件が1件ある。

公共・公益事業の中で、最も援助が集中している運輸部門について、第三国・国際機

関についてみると、その援助の特徴は国、機関によって重点分野が非常に異なる。フランスは海運・港湾および航空、西ドイツは道路、オランダは海運、カナダは航空中心となっている。世銀・アジア開発銀行は道路および港湾に集中しているなどの特徴が見受けられる。

(3) 農林・水産：

この分野はプロ技協と無償援助が圧倒的に多い。開発調査と有償援助の関係をみると、以下のとおり。

- a. 開発調査のみの段階： 5 件
- b. 開発調査から有償： 5 件
- c. 開発調査が直前（E/N 締結 2～3 年前）にない有償： 1 件

(4) 鉱工業・エネルギー：

有償案件の数が少なく、海外開発調査がほとんどである。無償援助、プロ技協は少ないが、無償・プロ技協の組合わさった形態が多い。

海外開発調査と有償援助の関係は以下のとおり。

- a. 海外開発調査のみの段階： 7 件
- b. 海外開発調査から有償 3 件
- c. 海外開発調査が直前にない有償 3 件

最近の各国、機関のプロジェクト動向で注目されるのは、ジャワ島を東西に結ぶ超高圧送電線計画で、これに対しては世銀、アジア開発銀行、西ドイツが援助をコミットしている。

(5) その他の分野

案件数も少ないが、無償とプロ技協がほとんどである。

注. 技術協力と有償資金協力の連携については、地域課にて判明している限りで記入した。

表4-1 我が国のインドネシアに対する経済技術協力実績

	～昭和57年度 (累計)	昭和58年度	昭和59年度 (計画)
I. 政府開発援助(a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
一技術協力経費	46,049 百万円	7,286 百万円	7,848 百万円 (計画)
一研修受入	4,476 人	352 人	316 人
一専門家派遣	1,575 人	209 人	— 人
一単独機材供与	646 百万円	88 百万円	57 百万円 (計画)
一青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
一開発調査	100 件	10 件	23 件 (うち継続16件)
一海外 開発計画調査	39 件	7 件	13 件 (うち継続8件)
一プロジェクト方式 技術協力	15 件	4 件	23 件 (うち継続20件)
・無償資金協力	130,636 百万円	8,060 百万円 (9 件)	6,812 百万円 (3 件)
・有償資金協力	1,074,248 百万円	67,500 百万円 (13 件)	71,600 百万円 (17 件)
II. 対外直接投資(b) (非ODA)	7,267 百万ドル (1,148 件)	374 百万ドル (89 件)	

(出典) (a): JICA資料

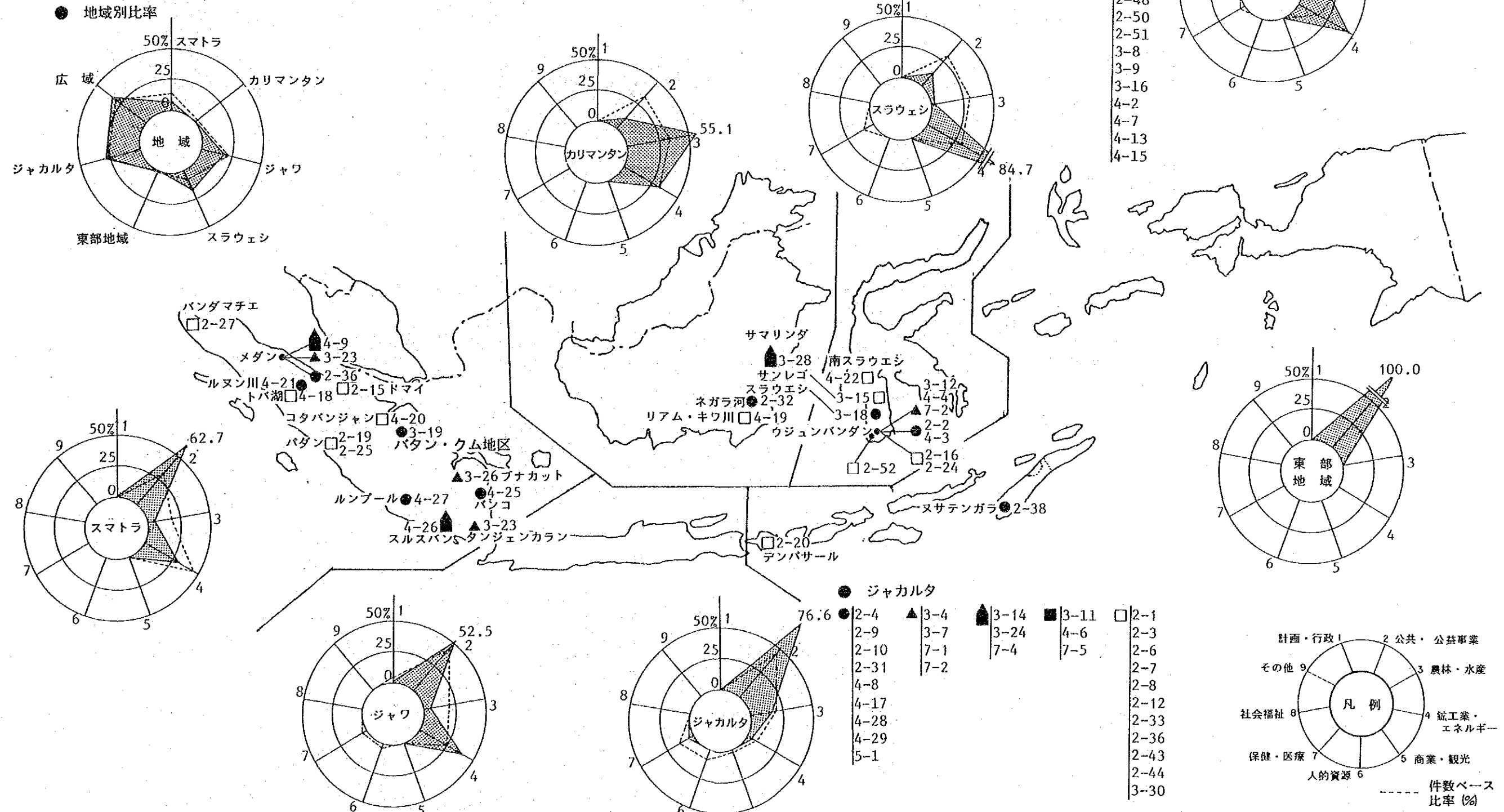
(b): 大蔵省昭和58年度における対外直接投資届出実績
(昭和59年6月8日)

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出
ベースである。

図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置及び地域別分野配分(1)

- 凡例 ● 開発調査
 ▲ プロジェクト方式技術協力
 ■ 無償資金協力
 □ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

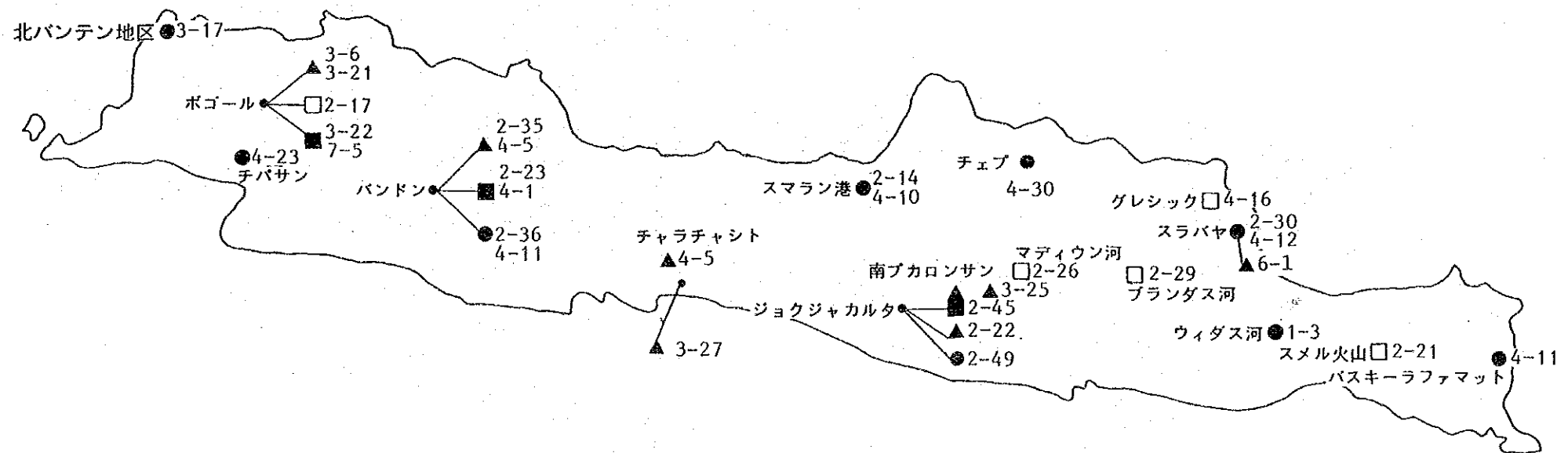


注 (ジャワ島のプロジェクト位置は次ページ参照)

図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置及び地域別分野配分 (2) 〈ジャワ島のみ〉

- 凡例 ● 開発調査
 ▲ プロジェクト方式技術協力
 ■ 無償資金協力
 □ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。



4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表4-2）

- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年、58年および59年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 2) [] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54～59年度を越える場合は [] または [] で案件の継続を示す。
 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
 4) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

[開調] 開発調査
 [海開] 海外開発計画調査
 [資開] 資源開発基礎調査

[無償] 無償資金協力
 (一般) 一般無償援助
 (水産) 水産関係援助
 (食増) 食糧増産援助

[有償] 有償資金協力（政府直接借款）
 E/N 交換公文
 条件 利率、償還期間（据置期間）

[プロ技協] プロジェクト方式技術協力
 事前 事前調査
 実協 実施協議
 計打 計画打合
 巡指 巡回指導
 実設 実施設計
 エバ エバリュエーション
 機修 機材修理
 アケ アフターケア
 ----- で機材供与を示した。
 () 内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

注1 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計画・行政

	プロジェクト名	サイト	～54	55	56	57	58	59	実績合計(百万円)
1-1	北バンテン水資源開発基本計画 — 同地域の水資源開発について2000年を対象としたM/P・3-16, 3-17の開調(F/S)が派生	北バンテン地区（西部ジャワ州）			[開調] 2.9	[開調] 305.3	[開調] 16.6		324.8
1-2	アサハン河下流域総合開発計画 — 灌漑、干拓、河川改修等を目的とした地域のM/Pおよび、一部緊急部分の河川改修のF/S	アサハン河下流域（北スマトラ州）				[開調] 7.1		[開調] 195.1	202.2
1-3	ウィダス川流域開発計画	ブランダス河およびその支流のウィダス川（東部ジャワ州）					[開調] 3.8	[開調] 167.1	170.9

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
		~54	55	56	57	58	59		
1-3	—	パートⅠ：ブランダンス河流域開発M/P(48年, OTCA作成)見直し。 パートⅡ：ウィダス川流域の河川改修, 灌漑等に係るF/S.							

2. 公共・公益事業

2-1	ジャカルタ市水道整備計画	ジャカルタ市				開調	開調	開調	
	—	人口急増で増大する水需要に対処するための上水道整備計画に係る2005年までのM/Pおよび1990年までのF/S(開調), 上水道施設の建設(有償, 第2期)				6.5	155.4	153.6	315.5
		条 件: 3.5% 30年(10年)一般アンタイド				有償		有償	
						5,730		4,500	10,230
						E/N 57.1.23		E/N 59.7.14	
2-2	ウジュンパンダン水道整備計画	ウジュバンダン市(南スラウェン州)					開調	開調	
	—	上水道施設の合理的整備改善のためのM/Pおよび優先度の高いプロジェクトのF/S.					3.8	117.2	121.0
2-3	ジャカルタ湾岸道路計画	ジャカルタ市	開調	開調	開調				
	—	ジャカルタ湾沿いに連絡する有料道路計画のF/S, 有償はE/S.	3.2	155.4	68.6				227.2
							有償		
							1,210		1,210
							E/N 58.4.23		1,437.2
2-4	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	ジャカルタ市					開調	開調	
	—	交通混雑の緩和および将来の交通需要増大に対処するための計画のM/P.					3.4	198.6	202.0
2-5	地方道路整備計画	広 域						開調	
	—	10州38県の地方道路(県道)を整備する計画のF/S.						103.9	103.9
2-6	トマン高架橋(II)およびインターチェンジ建設	ジャカルタ市					有償		
	—	条 件: 3.5% 30年(10年) LDCアンタイド					7,201		7,201
							E/N 58.9.22		
2-7	スリピ高架橋建設	ジャカルタ市					有償		
	—	条 件: 3.5% 30年(10年) LDCアンタイド					5,658		5,658
							E/N 58.9.22		

プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
		～54	55	56	57	58	59		
2-8	チャワン高架橋建設計画 — 条件：3.5% 30年(10年)	ジャカルタ市						有償 4,700 E/N 59.7.14	4,700
2-9	ジャカルタ大都市圏鉄道計画 — フェーズⅠ：大都市圏の鉄道ネットワークの M/P(2000年目標)(56年まで) フェーズⅡ：優先度の高い2-10-1～Ⅲ のサブ・プロジェクトが派生。	ジャカルタ市	(フェーズⅠ) 開調 4.3	開調 138.8	開調 121.1				264.2
2-10-Ⅰ	チェンカレン空港鉄道線計画 — チェンカレン空港とジャカルタ市内を連絡す る鉄道新幹線建設のF/SおよびD/D.	ジャカルタ市			(フェーズⅡ) 開調 175.6	開調 ※	開調 63.0		※ 58年度合計 720.4
2-10-Ⅱ	マンガライ駅立体交差化, メラク線 およびタンゲラン線改良計画 — F/S	ジャカルタ市			(フェーズⅡ) 開調 ※	開調 10.9		969.9	
2-10-Ⅲ	カンパンバンダン駅地区改良計画 — F/S	ジャカルタ市			(フェーズⅡ) 開調 78.6			78.6	
2-11	ジャワ幹線鉄道電化計画 — 2000年を目標とする電化計画のM/P(56, 57年)と緊急性の高い区間のF/S(59年～) -①ジャカルタ～チカンベック～チレボン(220 km) ②チカンベック～バンドン(90km)	ジャワ島			開調 4.2	開調 172.6		開調 84.2	261.0
2-12	ジャボタベック圏鉄道近代化 — 車両基地, 工場改修, 車両増強による鉄道近 代化 条件：(Ⅰ), (Ⅱ) 3.0% 30年(10年) LDCア ンタイト. (Ⅲ) 3.5% 30年(10年) LDC アンタイト.	ジャカルタ市 及び周辺			(Ⅰ) 有償 5,524 E/N 57.1.23		(Ⅱ) 有償 6,631 E/N 58.4.23 (Ⅲ) 有償 5,203 E/N 58.9.22	17,358	
2-13	スマラン～スラバヤ間鉄道軌条 — (52年度) 280	スマラン～ スラバヤ	有償 (Ⅰ) 3,447 E/N 53.12.20	有償 (Ⅱ) 3,369 E/N 55.12.23			有償 3,800 E/N 59.7.14	14,196	

プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
		~54	55	56	57	58	59		
2-14	スマラン港整備計画 スマラン港 (中部ジャワ州)	52~53 [開調]						[開調]	106.0
	— 52~53年第定のM/P(2000年まで)およびF/S(1985年まで)の見直し	101.8						4.2	
2-15	ドマイ港整備計画 ドマイ (スマトラ)				[開調]	[開調]			129.1
	— ドマイ港整備の2000年までのM/Pおよび1990年までのF/S, 有償は同港の改良計画に係るE/S.				95.4	33.7		[有償]	230
	条件: 3.5% 30年(10年) LDCアンタイト							E/N 58.9.22	359.1
2-16	ウジュンパンダン造船所拡張計画 ウジュン パンダン							[有償]	535
	— 調査, 設計等のための設務							E/N 59.7.14	535
2-17	フェリー・ターミナル拡張計画 バカウニ, メラク							[有償]	2,200
	— 条件: 金利3.5%償還30年(据置10年)							E/N 59.7.14	2,200
2-18	航行援助施設整備計画 全 国					[開調]	[開調]		203.7
	— 船舶航行の安全を確保するための施設の整備計画に係るM/P(2000年まで)およびF/S(1988年まで)					57.4	146.3		
2-19	パダン空港整備計画 パダン		[開調]	[開調]					97.1
	— 空港の将来需要に対応, 拡張, 新空港建設についてのF/S・有償は調査, 設計等のための設務(E/S)		3.7	93.4				[有償]	780
								E/N 59.7.14	877.1
2-20	バリ国際空港整備拡充計画 デンパサール				[開調]	[開調]			57.7
	— 同計画のM/P及びF/S. 有償はE/S.				44.9	12.8		[有償]	565
								E/N 58.4.23	622.7
2-21	スメル火山砂防・水資源保全計画 スメル火山 南東部(東 部ジャワ州)				[開調]	[開調]	[開調]	[開調]	528.9
	— 全体防災計画, 砂防, 水資源保全計画のF/S 有償は「緊急改修事業」 条件: 3.0% 30年(10年) LDCアンタイト.				39.3	294.7	116.6	78.3	2,808
								E/N 58.9.22	3,336.9

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
		～54	55	56	57	58	59		
2-22 火山砂防技術センター — 活火山の噴流出分が原因の火山泥流による災害に対し、砂防技術者の養成と技術開発を行なう。 協力期間：57.8.26～62.8.25	ジョク ジャカルタ						プロ技協 62.8	300.9 (37)	
					事前	実協	計打		巡指
									機材供与
					81.0	97.5	122.4		
						専 門 家			
						(10)	(11)	(16)	
2-23 ガルングン火山土石流監視警報システム整備計画 — ガルングン火山からの土石流災害防止、警報システム確立のための機器の供与	ガルングン 火 山 (バンドン)						無償 3,600 E/N 587.9	3,600	
2-24 ジュネベラン河下流域治水計画 — 河川改修、ダム建設など治水計画による水資源開発計画。	ジュネベ ラ ン 河	53-					有償 5,381 E/N 59.7.14	306.5 5,381 5,687.5	
		開調	開調	開調					
		119.0	75.6	111.9					
2-25 バダン治水計画 — 治水全体計画による緊急度の高い地域についてのF/S。有償は「バダン地区洪水制御計画」調査・設計等のための役務(E/S)。	バダン地区						開調 開調 58.9 128.0 有償 580 E/N 59.7.14	186.9 580 766.9	
2-26 マディウン河緊急治水計画 — マディウン河の氾濫による洪水被害の軽減を図る計画の策定。	マディウン河 (中部ジャ ワ州)	開調	開調				有償 6,400 E/N 59.7.14	91.2 6,400 6,491.2	
		26.8	64.4						
2-27 クルン・アチェ緊急洪水制御 — 条件：(I) 3.0% 30年(10年)LDCアンタイド (II) 3.5% 30年(10年)LDCアンタイド	アチェ河 流域(バン ダ・アチェ市)						(I) 有償 4,659 E/N 58.4.23 (II) 有償 8,953 E/N 58.9.22	13,612	
2-28 西ジャカルタ洪水制御 — ポンプ場等洪水制御システムの建設	西ジャカルタ						(I) 有償 5,275 E/N 58.4.23 (II) 有償 5,774 E/N 58.9.22	11,040	

プロジェクト名	サイト	年 度								実績合計(百万円)
		~54	55	56	57	58	59	60		
2-29	ブラダス川中流域改修計画 (第2期) 条件: 2.75% 30年(10年) LDCアンタイド	ブラダス 川中流域	(I) 有償 5,874 E/N 53.12.20						(II) 有償 6,000 E/N 59.7.14	11,874
2-30	スラバヤ都市圏都市計画 — 同都市圏の開発整備基本計画	スラバヤ			開調 119.8	開調 151.7				271.4
2-31	ジャカルタ住宅市街地再開発計画 — 都市スラムの再開発計画のF/S	ジャカルタ市			開調 5.4	開調 105.7	開調 93.8			205.0
2-32	ネガラ河流域地形図作成事業 — 上流部の1/50,000地形図作成(水資源開発のため)および下流部の1/10,000写真図作成(農業開発のため)	ネガラ河 (南カリマン タン州東部)				開調 17.6	開調 274.7	開調 238.1		530.4
2-33	ジャカルタ市内電話網拡充計画 (第2期) — 条件: 2.5% 30年(10年) LDCアンタイド	ジャカルタ市	(I) 有償 3,960 E/N 55.12.23					(II) 有償 5,600 E/N 59.7.14		9,560
2-34	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画 — 電話線路網の整備計画に係るF/S	メダン(北 スマトラ州) スマラン, ソロ(中部 ジャワ州)						開調 119.4		119.4
2-35	電話線路メンテナンスセンター建設計画 — 同計画に係る基本設計調査	バンドン						開調 22.4 プロ技協 実協 専門家 (4)		22.4 (4)
2-36	国際通信長期開発計画 — 需要の拡大に対応した計画のM/P	ジャカルタ, メダン			開調 4.5	開調 79.9	開調 5.2			89.6
2-37	東部電気通信網整備計画 — 東部地域の通信網のM/Pと緊急度の高い地域のF/S	東部地域			開調 40.6	開調 36.0				76.6

プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
		~54	55	56	57	58	59		
2-38	ヌサテンガラ電気通信網整備計画 — 2-37のM/Pに基づく同計画のF/S				開調 4.8	開調 87.1			91.9
2-39	スラウェシ電気通信網整備計画 — 2-38のM/Pに基づく, 同計画のF/S. 有償は「スラウェシ・マイクロ・ウェーブ」				開調 63.0	有償 442			63.0 442 505.0
2-40	地方電気通信網整備計画 — 電気普及率の低い地方・周辺地域に対する電気通信網の基本モデルのM/P					開調 3.8	開調 145.9		149.7
2-41	沿岸無線通信施設計画 — 条件: 2.5% 30年(10年) LDCアンタイド		(I) 有償 2,300 E/N 55.12.23				(II) 有償 3,600 E/N 59.7.14		5,900
2-42	海上捜索救難通信網建設 — 条件: 3.5% 30年(10年)					有償 4,377 E/N 58.9.22			4,377
2-43	開発資材(中波無線標識局) — 条件: 3.0% 30年(10年)					有償 4,970 E/N 58.4.23			4,970
2-44	開発資機材(遠隔地通信網II) — 条件: 3.0% 30年(10年)					有償 5,864 E/N 58.4.23			5,864
2-45	ラジオ・テレビ放送訓練センター — ラジオ・テレビ・映画を含むマルチメディア訓練センターにおける, 放送網拡充に伴う放送要員の訓練・養成にかかわる技術協力				(一般) 無償 1,800 E/N 57.8.20				1,800
						プロ技協 事前	実協	計打	
							機 材		23.2
							専 門 家		(13)
						(4)	(9)		

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)	
			~54	55	56	57	58		59
2-46	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	全 国				開調 4.4	開調 165.8	開調 69.3	239.5
	— 別個に発展してきたラジオとテレビを統合し放送システムを整備するための長・短期計画策定に係る F/S.								
2-47	マラッカ・シンガポール海峡統一海図作成フェーズ2	広 域			開調 4.0	開調 2.0			(フェーズ2) 6.0
	— 昭和52年から実施してきた1/20万の海図の作成にかかるレポート作成と刊行								
2-48	海底ケーブル建設計画	メダン (インドネシア) コロンボ (スリランカ)				開調 2.8	開調 162.6		165.4
	— 海底ケーブル建設計画についての F/S								
2-49	中部ジャワ・ジョクジャカルタ空港整備計画	ジョクジャカルタ					開調 3.4		3.4
	— ジョクジャカルタ空港を中心とする中部ジャワ地域全体の空港システムにかかる長期計画を作成								
2-50	スラバヤ・バンジャルマシンの海底ケーブル建設計画	スラバヤ バンジャルマシンの					開調 3.9		3.9
	— 建設計画にかかる F/S の実施								
2-51	中部スマトラ電力系統開発計画	広 域					海開 4.5		4.5
	— 電力需要増に対処するため電力系統連系計画を策定								
2-52	ビリビリ多目的ダム建設 (E/S)	南スラウエシ島最南部					有償 878 E/N 58.922		
	条件: 3.5% 30年 (10年) LDC + 一般アンタイド								

3. 農 林 ・ 水 産

3-1	ランボン農業開発計画 ランボン州 米の増収, 畑作の増収のための技術協力 協力期間 47.11.14 ~ 57.11.13	47.11 プロ技協	巡指エバ	47 機材供与	805	35.0	13.1	12.7	865.8
									(48)
			[無償]		E/N 53.7.23				
3-2	南スラウェシ地域農業開発計画 南スラウェシ 州レベルの地域農業開発計画M/P作成の協 力と事業実施 協力期間 51.12.23 ~ 57.6.23	51.12 プロ技協	実設 巡指 エバ	51 機材供与	102.0	75.1	2.9		180.0
									(70)
3-3	コメリン川上流域開発計画 コメリン 川上流域 灌漑開発計画と水力発電ダム計画を中心とす る農業開発計画・有償はE/S. 条件: 3.0% 30年(10年) LDCアンタイド 外貨 1,180百万円 } 1,670百万円 内貨 490 "	53	[開調]	[開調]	[開調]				482.8
								[有償]	1,180
								E/N 58.4.23	1,662.8
3-4	農業開発リモートセンシング ジャカルタ 移住計画のための農業開発適地選定を目的と したリモートセンシング技術確立 協力期間 55.4.1 ~ 60.3.31		プロ技協						
			実協	計打	巡指	巡指	エバ		
			機材供与						
			57.0	247.1	79.9	25.3	18.8		428.1
			専 門 家						
			(9)	(10)	(16)	(11)		(46)	
3-5	中堅技術者養成 ジャカルタ, 南スラウェシ (バタンカルク) 西部ジャワ (チヘヤ) 農業技術者の資質向上のため訓練事業に対す る技術協力。モデルセンターとして、バタンカ ルクとチヘヤの地域農業訓練センター(55年 度, 無償で設立) 協力期間 54.3.29 ~ 59.3.28	53.3	プロ技協 61.3						
			巡指	巡指	巡指	巡指	エバ	巡指	
			機材供与						
			52.5	68.5	4.2	121.5	74.4	66.3	387.4
			専 門 家						
			(5)	(9) (一般) 無償 400	(13)	(12)	(12)	(9)	(60)

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			~54	55	56	57	58	59	
3-6	農業研究計画 — 作付体系に関連した豆類研究強化プロジェクト 協力期間 53.10.23 ~ 58.10.22	ボゴール	53.10	プ ロ 技 協			60.10	329.4	
			巡指	計打	巡指	巡指	エバ		巡指
			機 材 供 与						
			66.4	108.4	13.9	94.6	24.5		21.6
			専 門 家						
			(28)	(13)	(17)	(20)	(15)	(12)	(105)
3-7	作物保護計画 — 稲病虫害の発生予察と防除指導体制強化 協力期間 55.6.18 ~ 60.6.17	ジャカルタ, 西部ジャワ (ジャチサリ 発生予察実 験所,ボゴー ル中央農業 研究所)	プ ロ 技 協					60.6	304.0
			実協	計打	実設 巡指		エバ		
			機 材 供 与						
			48.6		162.3	14.7	78.4		
			専 門 家						
			(3)	(5)	(11)	(13)	(13)	(45)	
3-8	稲病虫害発生予察防除計画 — 米増産計画の一環として標記計画の全体計画を作成(対象8州) 59年度は計画に係る基本設計調査 E/N 60.4.26 無償B/D	全 国		開調	開調		開調	73.2	
				28.8	42.6		1.8		
3-9	米穀収穫後収理法改善計画 — 収穫後発生する損失の低減に対する計画 3-20の有償案件に結びつく	全国24か所	開調	開調	開調			222.5	
			5.2	118.4	98.9				
3-10	稲種子生産・配布計画 — 米増産計画の一環として優良種子の生産と配布による米の安定生産と増産を図る	ア チ ャ 州 南スマトラ州 ランボン洲		開調	開調			113.5	
				67.5	46.1				
							有償 3,000		3,000
			E/N 59.7.14 3,113.5						
3-11	食糧増産援助 — 農業機械・農薬					(食増) 無償 2,000		6,400	
			E/N 57.4.30						
						(食増) 無償 2,200	(食増) 無償 2,200		
			E/N 58.4.23 59.4.27						

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
		54	55	56	57	58	59		
3-12 養蚕開発計画	ウジュン パンダン 南スラ ウェシ洲	51.3	プ ロ 技 協				60.2	613.5	
		巡指	巡指	巡指	エバ	計打	巡指・ エバ		
		50	機 材 供 与						
		370.6	79.8	48.2	55.9	37.1	21.9		
協力期間	51.3.30 ~ 53.2.27	専 門 家						(111)	
	53.2.28 ~ 58.2.27	(33)	(18)	(14)	(15)	(14)	(17)		
	58.2.28 ~ 62.2.27								
3-13 リアムカナンパイロット地区灌漑 施設建設計画	リアムカナ ン(南カリ マントン)	(一般) 無償						760	
		760							
		E/N 56.10.12	有償						
	昭和53年F/S。昭和54年E/SのE/N。無償 はパイロット地区について施設建設。有償は地 区全体での施設建設。	8,636						8,636	
条件: 3.5% 30年(10年)		E/N 58.9.22							
3-14 灌漑排水施工技術センター計画	ブカシ	(一般) 無償						1,500	
		1,500							
		E/N 55.6.17							
		プ ロ 技 協							61.3
		実協	実設	計打	巡指	巡指			
	機 材 供 与						237.6		
	1.6	113.8	60.3	61.9					
専 門 家									
		(2)	(11)	(14)	(17)		(44)		
3-15 ビラ灌漑開発計画	南スラウエン (ビラ地区)	開調	開調	開調				143.2	
		4.7	56.8	81.6					
						有償			
	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画M/P (S 54年 JICA作成)より発生					550	550		
	ビラ川、カローラ州の水源を利用したかんが い計画					E/N 58.9.22	693.2		
条件: 3.5% 30年(10年)									
3-16 K・C・C地区灌漑開発計画	コボ、チカ ンデおよび チャレナン	開調	開調					110.5	
			4.5	106.0					
	1-1で策定されたM/Pを基に約 9,000 ha を対象とした灌漑開発計画のF/S								

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
		～54	55	56	57	58	59		
3-17	カリアン多目的ダム建設計画 北バンテン地区カリアン — 1-1, 3-5に基づいて灌漑, 洪水調節等 を行う多目的ダムの建設に係る F/S					開調 2.9	開調 189.4	192.3	
3-18	サンレゴ灌漑開発計画 — 「南スラウェシ州中部水資源総合開発マスター プラン」の一環			開調 4.4	開調 197.2			201.6	
3-19	バタン・クム灌漑計画 バタン・クム地区 (リアウ州) — 食糧増産と移住促進を図るための約2万haの 灌漑計画に係る F/S					開調 3.1		3.1	
3-20	農業機械拡充計画 — 比較的米の生産性の高い7州のKUD(単位農 業協同組合) 243カ所に対し, 農業機械等を供 給 条件: 3.0% 30年(10年) 一般+LDCアンタイド					有償 5,800 E/N 58.4.23		5,800	
3-21	ボゴール農科大学農産加工計画 — 栄養改善, 農産加工技術の向上を目的とした パイロットプラント 協力期間 52.10.14 ~ 57.10.13 57.10.14 ~ 59.10.13	ボゴール	52.10	プロ 技 協					422.3 (63)
			巡指		巡指	エバ	エバ		
			52	機 材 供 与					
			168.9	60.5	67.3	76.8	19.5	29.3	
		52	専 門 家						
		(14)	(11)	(11)	(00)	(00)	(7)		
3-22	ボゴール農科大学拡充計画 — 農業工学部の大学院新設に必要となる施設の 建設	ボゴール					(一般) 無償 2,340 E/N 59.9.21	2,340	
3-23	インドネシア家畜衛生改善計画 タンジェン カラシ, メダ ン — 家畜衛生センターの建設と, 家畜疾病の調査, 診断, 技術移転 協力期間 52.7.7 ~ 59.7.6	(一般) 無償 600 E/N 52.8.13						600	
		52.7	プロ 技 協						
			エバ	計打	エバ		巡指		
			51	機 材 供 与					
			144.3	64.6	53.6	19.8	43.8	11.9	
		51	専 門 家						
		(2)	(1)	(0)	(1)	(7)	(6)	338.0 (69)	

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
		54	55	56	57	58	59		
3-24 動物医薬品検査所建設計画 ボゴール県 シカラ (ジャカルタ 市南30km) — 動物医薬品の有効性、安全性検定のための検査所建設と技術協力						(一般) [無償] 960 E/N 58.9.12 プロ技協		960	
						プロファイ	実協	計打	
								機材 供与	94.4
								専門家 (2)	専門家 (5)
3-25 ジャワ山岳収穫技術協力計画 西アカロン サン — 地域農業開発計画のM/P作成と将来性のあるプロジェクトの実施計画		53.4	プロ技協						
		巡指・ 機修	エバ・ 機修	エバ・ 機修	エバ				
		53	機材供与						
		184.8	75.5	96.0	7.8			364.1	
		53	専 門 家					(56)	
		(18)	(18)	(12)	(8)				
3-26 南スマトラ森林造成技術協力 南スマトラ (ブナカット) — 約2,000 haの試験造林により、機械化技術、選抜育苗等の技術移転 協力期間 54.4.12～61.4.11			プロ技協				61.4		
		実設	計打・ 巡指	計打・ 巡指・ 機修	巡指・ 機修	エバ・ 機修	計打		
			機 械 供 与						
		99.0	107.4	2.2	179.4	43.3	62.3	493.6	
		専 門 家							
		(6)	(12)	(15)	(13)	(20)	(15)	(81)	
3-27 タジウムパイロット計画 ジャワ島中 南部 — 昭和51年終了のタジウムパイロット計画に対するアフターケアとして、機材の供与と短期専門家の派遣			プロ技協					(アフターケア)	
				アケ	アケ				
				専門家 (2)					
			機材供与				10.0	10.0	
3-28 熱帯降雨林研究計画 サマリンダ (カリマンタ ン州) — ムラワルマン大学林学部に対し「熱帯降雨林研究センター」の建設(54年度、無償)と技術協力		(一般) [無償] 1,500 E/N 54.11.1					プロ技協 事前 実協		
							専門家 (1)	(1)	
									1,500
3-29 浅海養殖 西部ジャワ — 汽水域における種苗生産と養殖技術協力 協力期間 53.8.31～57.3.31 57.4.1～61.3.31		53.8	プロ技協				61.3		
		巡指	計打	エバ	計打	巡指	計打		
		53	機 材 供 与						
		65.1	54.7	46.1	31.6	45.7	30.5	273.7	
		53	専 門 家					(49)	
		(7)	(8)	(8)	(10)	(11)	(5)		

プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
		～54	55	56	57	58	59		
3-30 ジャカルタ漁港および水産物市場 開発 — 第3期は調査・設計等のための役務 条件：(Ⅲ) 3.5% 30年(10年) (52年度) 224	ジャカルタ市	48～49 開調 有償 (I) 4,430 E/N 53.12.20 (Ⅲ) 3,622 E/N 54.11.30						(Ⅲ) 有償 372 E/N 57.7.14	8,648
3-31 食糧作物開発センター — 米増産の技術協力の普及のため食糧作物開発 センターの設置 8州の候補地を選定	広 域					プロ 事前	技協 事前		

4. 鉱工業・エネルギー

4-1 地質研究所建設計画 — 地下資源開発の基礎データ収集の効率化をは かるための研究所を建設	バンドン				(一般) 無償 375 E/N 57.8.20				375
4-2 北スマトラ地域資源開発 — 地質構造の解明	北スマトラ 地 域				資 開 74.7	122.5 14.2	140.9 5.3	機材 19.5	338.1
4-3 第2製鉄所建設計画 — 需要調査, 原料供与, サイトの検討を含めた 同計画のF/S	ウジュン バンドン					海 開 12.2	86.6		98.8
4-4 スラウェシ工業訓練センター — 職業訓練センターに対する技術協力のアフタ ーケアを57年度に実施 協力期間 49.2.9～55.2.8	ウジュン バンドン	49.2 プロ技協 機材 供与 303.3 専門家 (2)			プロ技協 ア・ケ 機材 供与 20.8 専門家 (2)				324.1 (27)
4-5 建材開発 — 低価格住宅の建設促進のためのバルブ, セメ ントボード, 人工軽量骨材の開発 協力期間 53.7.19～57.7.18 57.7.19～58.11.30	バンドン チャラ チャット	53.7 計打 52.3 53 (1)	プロ 巡指 30.0 (8)	技協 巡指 201.6 (7)	エバ 機材供与 15.4 専 門 家 (15)	12.3 12.3 (9)			311.6 (49)

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		~54	55	56	57	58	59	
4-6 職業訓練指導員、小規模工業普及員養成センター — ASEAN人造り計画の一環 協力期間 58.2.16 ~ 63.2.15	ジャカルタ市					(一般) 無償 3,000 E/N58.7.9		3,000
						プロ技協 計打 巡指	63.2	
						機材供与 26.9 2.0		28.9
						専 門 家 (6) (0) (1) (1)		(44)
4-7 プラント機器製造産業振興計画 — 同計画のための主要な国営企業の拡充計画に係るF/S	ジャカルタ 他4地域					海 開 4.0 108.1		112.1
4-8 中小工業振興計画 資金協力・技術協力をバックした振興開発計画	ジャカルタ					海開 16.2		16.2
4-9 スマトラ化学工業研修開発センター — 化学関連工業の中堅技術者の養成、企業に対する技術指導を実施するセンターの建設及び技術協力	メダン					(一般) 無償 1,730 E/N56.6.20		1,730
						プロ技協 計打 巡指	61.11	
						機材供与 103.7 72.8 11.1		187.6
						専 門 家 (5) (6) (0)		(21)
4-10 砂糖副産物利用工業開発計画 — 砂糖工場副産物のモラセス(糖密)を原料とする発酵製品製造プラント建設のF/S	ペカロンガン					海 開 36.7 17.8		54.5
4-11 プラント(紙・パルプ)リノベーション計画 バダラン工場(有償, 55年度) バダラン製紙工場修復, バダラン製紙工場拡張)及びバスキーラファマツ工場(ジャワ島東部)の改修計画の策定	バダラン工場 (バンドン西20km) バスキーラファマツ工場 (ジャワ島東部)					海 開 26.7 57.7		84.4
4-12 プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画 — PERSERO社ワル工場(暗償)に対する改修計画の策定	スラバヤ (東部ジャワ州)					海 開 2.7 51.7		54.4

プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)	
		～54	55	56	57	58	59			
4-13	プラント(紡績工場)リノベーション計画 — チラチャップ紡績工場の整備計画に係る調査	中部ジャワ州							[海開] 53.9	53.9
4-14	東部ジャワ送配電網建設計画 条件 3.5% 30年(10年)	東部ジャワ	第1期	1,176 E/N 45.6.23					[有償] IV 14,000 E/N 59.7.14	38,067
			第2期	① 2,192 E/N 45.6.23						
			"	② 945 E/N 46.6.30						
			"	③ 3,392 E/N 47.7.24						
			第3期	① 5,850 E/N 49. 9.20						
			"	② 10,512 E/N 50.10.14						
4-15	東部ジャワ送電網整備計画 — 同計画に対する短期計画のF/Sおよび長期M/Pの策定	東部ジャワ州					[海開] 21.5	[海開] 81.2		102.7
4-16	グレシック火力発電所3・4号機E/S — 49年度 グレシック火力発電所 E/S 51年度 " 1号機 52年度 " 2号機 55年度 " 3号機E/S 56年度 " 3号機・4号機E/S 57.58年度 " 4号機				[有償] 28,210 E/N 57.1.23		[有償] 8,815			70,792
4-17	プリオク火力発電所リノベーション計画 — 上記発電所のリハビリテーションに係る調査	プリオク(西ジャワ州)						[海開] 26.5		26.5
4-18	アサハンNo1・No3水力発電事業 — トバ湖, アサハン川の段階的開発で, 既存の2発電所に引続きNo1, No3に発電所計画, 有償はE/S 条件: 3.0% 30年(10年) LDCアンタイト	アサハン(北スマトラ)		[海開]						140.6
					77.1	63.5		[有償] 1,984 E/N 58.4.23		1,984 2,124.6

プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)
		~54	55	56	57	58	
4-19	リアム・キワ水力発電開発計画 リアム・キワ川 (南カリマンタン) — リアム・キワ川の水力発電所建設計画、有償はE/S 条件：3.0% 30年(10年) LDCアンタイト			海開			183.2
				150.0	33.2	[有償] 760 E/N58.4.23	760 943.2
4-20	コタバンジャン水力発電計画 コタバンジャン (スマトラ) — カンパル川同地区の水力発電開発に関するF/S、有償は調査・設計等のための役務 E/S			海開			227.3
				35.2	155.5	36.5	[有償] 1,152 E/N59.7.14
4-21	ルヌン水力発電開発計画 ルヌン川 (北スマトラ州) — ルヌン川を流域変更しトバ湖に導水、水力発電開発に係るF/S			海開			230.0
				10.1	70.6	149.3	
4-22	バカル水力発電 南スラウェシ			[有償] 10,783 E/N 57.1.23	[有償] 21,464 E/N 58.4.23		
					[有償] 10,783 E/N 58.9.22		43,030
4-23	チパサン水力発電開発計画 チパサン (西部ジャワ州、チママク河上・中流部) — ダムを建設し水力発電を行う計画に係るF/S					海開 6.5	6.5
4-24	僻地ディーゼル発電計画 — 設備の供給 条件：3.5% 30(10)					[有償] 9,000 E/N59.7.14	9,000
4-25	バンコ炭利用計画 バンコ (南スマトラ州) — 同地区に産する褐炭をガス化、燃料および工業用原料としての有効利用するための計画に係るM/PおよびF/S			海開			117.4
				4.0	9.9	103.5	機材供与 32.0 32.0

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
			~54	55	56	57	58	59		
4-26	バイオマスエネルギー研究開発センター — キャッサバ等を利用しアルコールを生産する代替エネルギー開発のためのセンター建設および技術協力	スルスバン (ランボン州)			(一般) 無償 1,550 E/N56.6.20			(一般) 無償 66 E/N59.12.20	1,616	
							プロ技協 61.10			
							事前	実協	計打	巡指
								機材供与 51.2	24.3	75.5
							専 門 家 (4)	(14)	(11)	(29)
4-27	ルンプール地熱開発計画 — 同地区を対象とした地熱開発技術協力	ルンプール			海 開					274.6
			19.7	88.1 機材供与 148.0	136.7	30.1				148.0
4-28	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力 — エネルギー需給計画システムを作成するもの	ジャカルタ			海開					2.2
					2.2					
4-29	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画 — 国営企業BARATA社ジャカルタ鋳物センターを改修, 生産性向上を図る	ジャカルタ						海開	6.4	6.4
4-30	プラント(チェブ製油所)リノベーション計画 — チェブトレーニングセンターの施設を近代化	チェブ						海開	7.1	7.1

5. 商業・観光

5-1	貿易商業統計システム開発計画 — 国内, 国際商取引に関する情報を収集, 整理, 蓄積し, 効率的に利用し得るシステムを開発	ジャカルタ			海 開					46.0
					20.3	25.7				

6. 人的資源

6-1	電子ポリテクニク学院 — 電子工学分野技術者の養成を目的とした電子工学ポリテクニク学院の設立	スラバヤ						プロ技協 事前		
-----	---	------	--	--	--	--	--	------------	--	--

7. 保 健 医 療

7-1	家族計画	ジャカルタ市	44.10	プ ロ 技 協			60.3	940.9 (41)	
	— 視聴覚教育の導入による宣伝教育		巡指	巡指	巡指	巡指	エバ		
	協力期間 44.10.14 ~ 57.1.27		44	機 材 供 与					
	57. 1.28 ~ 60.3.31		410.9	94.3	136.7	123.7	112.8		62.5
			(7)	(5)	(9)	(5)	(3)	(2)	
7-2	看護教育	ジャカルタ市およびウジュンパンダン	53.11	プ ロ 技 協			60.11	128.7 (30)	
	— 看護教員養成校の教育方法の改善等		計打	巡指		エバ・機修			
	協力期間 53.11.3 ~ 60.11.2		35.1	19.0	26.1	13.5	19.4		15.6
			52	専 門 家					
			(6)	(9)	(5)	(4)	(4)	(2)	
7-3	北スマトラ地域保健対策	北スマトラ広域	53.4	プ ロ 技 協			64.3	331.0 (83)	
	— 地域住民の保健衛生水準の向上		巡指・実設	巡指	巡指	エバ			
	協力期間 53.4.1 ~ 64.3.31		53	機 材 供 与					
			125.7	77.3	25.1	72.2	16.9		13.8
			(2)	(7)	(1)	(1)	(3)	(0)	
7-4	医薬品品質管理試験所	ジャカルタ市					(一般) [無償] 1,386 E/N 58.7.9	1,386	
	— 国立品質管理試験所の施設建設と機能強化、技術者の訓練						プロ技協 63.3 実協 実協 計打		
	協力期間 58.4.1 ~ 63.3.31						機 材 供 与 40.2 45.6	85.8	
							専 門 家 (4) (5) (8)	(17)	
7-5	チプト・マングクスモ病院救急医療センター建設計画						[無償] 2,272 E/N 59.9.21	2,272	

8. 社 会 福 祉

9. そ の 他

図表リスト

- 図1-1 インドネシアの概要図／2
- 図2-1 援助主体別ODA推移／9
- 図2-2 援助形態別ODA推移／9
- 図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移／9
- 図2-4 主要援助国・国際機関による対インドネシア政府開発援助（ODA）の実績／10
- 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／12
- 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／14
- 図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図／15
- 図4-1 我が国とインドネシアの貿易額推移／31
- 図4-2 インドネシアにおける我が国ODAのシェア／32
- 図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるインドネシアのシェア／32
- 図4-4 我が国の対インドネシアODAにおける形態別配分の推移／32
- 図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置及び地域別分野配分／37

- 表1-1 国内総生産部門別構成比／4
- 表1-2 人口及び人口密度／5
- 表1-3 輸出額／5
- 表1-4 国際収支／5
- 表1-5 政府財源／6
- 表1-6 開発支出の部門別配分／6
- 表1-7 1985年度案骨子／7
- 表2-1 1981年対インドネシア政府開発援助（ODA）実績総括表／11
- 表2-2 1982年対インドネシア政府開発援助（ODA）実績総括表／11
- 表4-1 我が国のインドネシアに対する経済技術協力実績／36
- 表4-2 分野別経済技術協力実施状況／39

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971~1982); OECD (1978, 1981, 1982, 1984)
2. Report on Development Co-operation to Indonesia in 1982; UNDP Office, Jakarta (July, 1983)
3. Report on Development Co-operation to Indonesia in 1983; UNDP Office, Jakarta (July, 1984)
4. RENCANA PEMBANGUNAN LIMA TAHUN KEEMPAT 1984 / 85 - 1988 / 89, 4 Vols; PERCETAKAN NEGARA RI
5. REPELITA IV THE FOURTH FIVE YEAR DEVELOPMENT PLAN OF INDONESIA, 1984 / 85 - 1988 / 89 (A SUMMARY); NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING AGENCY REPUBLIC OF INDONESIA (MAY, 1984)
6. Country programme for Indonesia UNDP assistance requested by Government of Indonesia for the period 1979 - 1983; UNDP (1978年9月)
7. THE INTER GOVERNMENTAL GROUP ON INDONESIA (I. G. G. I); G. A. POSTHUMUS, Rotterdam Univ. Press (1971)
8. Statistik Indonesia 1982; Central Bureau of Statistics (February, 1983)
9. USAID PROGRAM IN INDONESIA; USAID (October, 1984)
10. UNITED NATIONS DEVELOPMENT PROGRAMME INDONESIA, REPORT ON INVESTMENT ORIENTED PROJECT; UNITED NATIONS (JANUARY, 1983)
11. Indonesia and Australia, the politics of aid and development since 1966, The Australian National Univ.; Philip J. Eldridge (1979)
12. UNITED NATIONS DEVELOPMENT PROGRAMME, INDONESIA COUNTRY PROGRAMME MANAGEMENT PLAN PART I~III, (JULY, 1983 - JUNE, 1984); UNITED NATIONS (JULY 1983)
13. WORLD BANK ATLAS 1984; WORLD BANK
14. WORLD TABLES 1983; WORLD BANK
15. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984; IMF
16. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984; IMF
17. わが外交の近況 (外交青書) 59; 外務省編 (昭和59年)
18. 国際協力事業団年報 1976~1983; 国際協力事業団 (1977~1984)
19. 無償資金協力実績要覧; 国際協力推進協会 (昭和59年2月)
20. 世界年鑑 '84; 共同通信社 (1984)
21. 海外経済協力便覧, 1984; 海外経済協力基金編, 国際開発ジャーナル社 (昭和59年)
22. 基金調査季報, 第38~46号; 海外経済協力基金調査開発部
23. 無償資金協力実績 (JICA担当分) (昭和52年~56年度); 国際協力事業団 (59年2月)
24. 国際協力事業団事業実績表; 国際協力事業団総務部情報管理課 (昭和59年3月末現在)
25. 経済協力ハンドブック 1985; アジア経済研究所 (1985)
26. 国際協力ハンドブック 1983; 国際協力推進協会
27. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984; 通産省 (1984, 1985)
28. 世界開発報告 1981, 1984; 世界銀行 (1981, 1984)
29. インドネシア事情; 外務省 在インドネシア日本国大使館 (昭和59年1月)
30. 世界各国便覧叢書 [アジア編] インドネシア共和国, 外務省アジア局南東アジア第二課編; 日本国際問題研究所 (昭和57年10月)
31. アジア諸国要覧; 外務省アジア局 (昭和58年10月)
32. 東南アジア要覧, 1984年版; 東南アジア調査会 (昭和59年8月)
33. インドネシア国に対するわが国の技術協力の現況; 国際協力事業団ジャカルタ事務所 (1983年3月)
34. 経済技術協力国別資料シリーズ -インドネシア- ; 国際協力事業団 (1983年1月)

●分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	<p>計画・行政</p> <p>開発計画 行政</p>	<p>02 - General development issues, policy and planning</p> <p>Development strategies policies and planning General statistics Public administration</p>
2.	<p>公共・公益事業</p> <p>公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送</p>	<p>06 - Transport and Communications</p> <p>Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications</p> <p>09 - Human settlements</p> <p>Settlements planning Housing and infrastructure</p>
3.	<p>農林・水産</p> <p>農業 畜産 林業 水産</p>	<p>04 - Agriculture, forestry and fisheries</p> <p>Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry</p>
4.	<p>鉱工業</p> <p>工業 鉱業</p> <p>エネルギー</p>	<p>03 - Natural resources</p> <p>Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy</p> <p>05 - Industry</p> <p>Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries</p>
5.	<p>商業・観光</p> <p>商業・貿易 観光</p>	<p>07 - International trade and development finance</p> <p>Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems</p>

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○インドネシア共和国

JICA